

伊那地域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について

■共生ビジョン期間：平成28年度～平成32年度(5年間)

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	平成29年度取組		重要業績評価指標(KPI)						平成30年度取組			
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	H29年度実績値				内容	事業費[決算額]	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	H28年度実績値	H29年度実績値	内容	事業費[予算額]	
生活機能の強化	産業振興	圏域内の従業者数	40,843人		38,266人		空き家バンク	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる事が期待できる。	○「伊那地域空き家バンクホームページ」の開設・運営	(千円)	空き家バンク登録件数	15件/年		50件/年		67件	70件	○「伊那地域空き家バンクホームページ」の運営 ○3市町村合同による空き家相談会・空き家バンクツアーの開催	(千円)	
		圏域内の製造品出荷額等	354,108百万円		408,997百万円					【閲覧件数】 44,113件/年 ＜参考＞ H28閲覧件数 35,725件/年 ・伊那市:32,125件 ・箕輪町:約3,600件 ・南箕輪村:-件(空き家バンクHP未整備)	195	空き家バンク成約件数	12件/年	H27	31件/年	H32	36件	52件		211	
福祉	福祉	圏域内年少人口(毎年4月1日現在)	15,223人	H27	15,284人	H32	子育て拠点施設の相互利用の充実	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。	○伊那市西箕輪子育て支援センターの運営(H29.4～)	1,136	子育て支援センター延べ利用者数	49,173人/年	H27	56,232人/年	H32	61,497人	66,172人	○3市町村における子育て情報発信の検討 ○子育て支援センター等での3市町村の情報コーナー設置の検討	1,234	
			【参考】 H30年度実績値	14,619人									○病児・病後児保育室「あるぷす」の開設・運営(H30.2～)	11,468	病児病後児保育登録者数	660人	H28	1,600人	H32	905人	1,439人
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	3市町村のコミュニティバスの年間利用者数	142,743人/年	H27	239,300人/年	H32	167,229人	バスによる行政区域間縦断路線の試験運行	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を試験運行する。	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。また、各市町村が現在運行しているバス路線と接続することにより、相乗効果による相互の活性化が期待できる。	○試験運行の実施	47,354	行政区間縦断路線の年間利用者数	0人/年	H27	49,600人/年	H32	—	17,005人	○試験運行の実施	47,856
			【運行回数】 ・毎日運行 (平日:上下各9便、休日:上下各3便) ・1便当たり利用者数 3.34人	【利用促進】 ・バス乗り放題デーの実施(年6回) ・スタンプラリーの実施(年2回) ・広報番組等でのPR ・利用者への粗品進呈 ・お試し乗車補助券の配布	○試験運行の実施	21,630	伊那市街地循環バス内回り便の年間利用者数				0人/年			H27	42,100人/年	H32	—	20,967人	○試験運行の実施	24,064	
圏域のマネジメント強化	人材育成	3市町村の合同職員研修の受講者数	102人/年	H28	350人/年	H32	251人	合同職員研修	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。	○合同職員研修の実施(4回)	633	合同職員研修実施回数	1回/年	H28	5回/年	H32	2回	4回	○合同職員研修の実施	1,000
			【実施回数】 4回(予定)	・圏域市町村主要施設等視察研修(H29.7) ・法制執務研修(H29.11) ・データ分析研修(H29.11) ・タイムマネジメント研修(H30.2)																	

※事業費は財政措置(特別交付税)の対象経費を計上